

ふるさと納税において、寄付の使い道のあるべき姿を追求し、実行している福井県坂井市自治体の分析レポートを発表しました。

～福井県坂井市のふるさと納税にかけるこだわり～

ふるさと納税の使い道にこだわった寄付の募集を行なっている福井県坂井市小玉様のインタビューレポートを発表しました。

ふるさと納税の寄付額のみを追い求めるのであれば、ゼロサムゲームであり、勝者と敗者だけになります。制度の持続性の疑問符がついてきます。

ふるさと納税の経済波及は幅広いものであり、短期だけでなく中長期で見ると考えるべきものと考えます。

寄付の使い道、寄付者との関係性、事業者の販路拡大など様々です。今回は寄付の使い道であるべき姿を追求している福井県坂井市の事例を研究してみました。南房総市の松田様からのご紹介です。

福井県坂井市は、東尋坊と丸岡城の2大観光地を抱え県内で最も入り込み客数が多い自治体です。加えて、甘えび、越前がにといった海の幸にも恵まれながら、コシヒカリの生産量と福井県のブランド和牛 若狭牛の飼育量でも県内一位を誇り、食材も豊富な地域です。ふるさと納税における坂井市の特徴は、寄付金を活用する具体的な事業が豊富であり、かつ、寄付者自身が支援したい具体的な事業を選べる事が挙げられます。この坂井市で平成28年から現在まで7年間に渡りふるさと納税業務を担当されている小玉氏にお話をお聞きしました。



寄付を通じて寄付者との交流と市民の市政参画を深めてきた

坂井市の寄付受入の基本的なスタンスは、寄付者が応援したい事業を直接かつ具体的に選ぶ受付方法を採用していることです。特にふるさとチョイスでは、寄付者が使い道をきちんとご覧いただいた上で寄付する仕組みになっていることに加え、坂井市からも寄付の詳細な活用報告をしています。このように坂井市は寄付の使い道を通じて寄付者との交流を大切にしています。

ここまでの取り組みができている秘密は、坂井市の条例にあります。

ふるさと納税が始まった平成20年に寄付金の使い道を議員や職員だけで決めてしまうのではなく、市民から公募し、市民と一緒に決めていこうという「寄附による市民参画条例」を制定しました。。

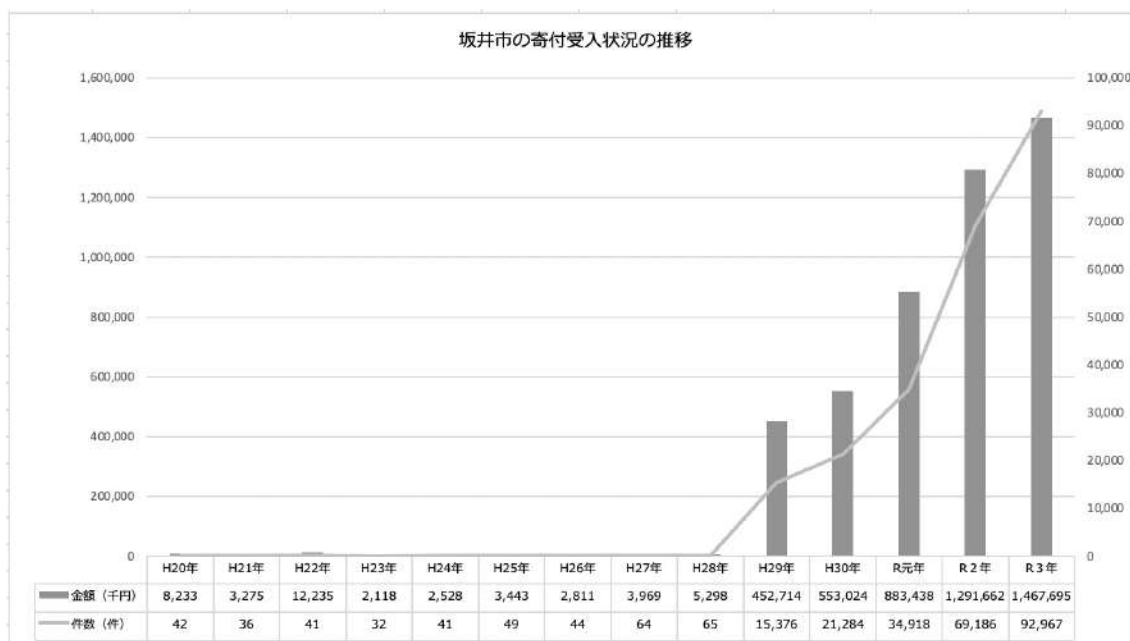
条例に基づき、寄付金の使い道は市民から公募しています。実際の決定をする第三者委員会は、メンバー9人のうち4人は市民の代表者、2人は議会の代表者と、合計6人が市民で構成されています。寄付金の使い道を決めるのにこれだけの割合の市民を入れる例は全国でも珍しいのではないのでしょうか。この条例を平成20年から今まで貫き通してきました。今ではふるさと納税の使い道についてキャンプ場の整備や地場産業である越前織母子手帳ケースの制作及び配布などのアイデアが市民から多く寄せられています。



より大きな夢をより早く形にするための返礼品運用

坂井市が返礼品を始めたのは平成29年のことでした。私がふるさと納税の担当になったのはその前年の平成28年。返礼品を用意するか否かについて研究するプロジェクトチームを立ち上げました。

それまで坂井市では返礼品がまったくなかったものの寄付は年平均300万円ほど集まっていました。それはそれで確かに素晴らしいことだったと思います。しかし当時、ふるさと納税による寄付獲得で実現せねばならない事業が合計8つありました。今の年間300万円の寄付獲得ペースでいくと、事業実現までに何と19年もの時間がかかると試算されたのです。



坂井市にとって必要な事業を早く実現するためには、返礼品という「ツール」を導入した方がいいとの結論に至りました。加えて、当時のふるさと納税市場の成長性からすると、今ある事業以上に、もっと大きな市民の夢が叶えられるチャンスであると判断されました。こうして平成29年から返礼品の運用が始まったのです。

おかげで平成29年以降、寄付は増え続けています。しかし私たちは寄付者に対し「ふるさと納税はあくまで寄付である」ということを認知していただきたいと思っています。逆に言えば、「ふるさと納税で返礼品を買った」との印象は持ってもらいたくありません。そのため、寄付者には市民によるメッセージ付きの事業報告書を送っています。これには、寄付を活用した人、または寄付の恩恵を受けた人の顔写真や感謝のコメントを必ず載せるようにしています。



兵庫地区まづくり協議会
チーム「リョウリョウ」代表
坪井 久晃さん(55)

Instagram: [QR Code]
YouTube: [QR Code]
LINE: [QR Code]

Message

地域への夢が、日本中の人と手を繋いで叶えられた

かつて日本酒造りが行われていた米どころの坂井町兵庫地区に失われた地酒を再び現代に蘇らせたというような想いから地酒「瀧」造りが始まりました。

近年は出荷量の減少などに悩んでおりましたが、若手チーム「リョウリョウ」が再興プロジェクトを立ち上げ、この度、全国からの寄附金のおかげで資金面で課題をクリアすることができました。

応援してくださった皆様へ「お財をいただき本当にありがとうございます」の言葉を込めて、感謝と一緒になつて地酒の夢を形にすることができましたという想いでいます。ぜひ自慢の酒を飲みながらお祝いください。

兵庫地区まづくり協議会が町おこしの一環として製造する地酒「瀧龍」の再ブランド化を行い、低アルコールver.の開発、新パッケージや輸送の作成、キッチンカーの導入を行いました。

寄附金充当額
約7,000,000円

寄附金請求
予定総額 10,000,000円



福井県立坂井高等学校
食糧科学科食品コース3年
黒川 藍奈さん(17)

福井県立坂井高等学校
食糧科学科食品コース3年
坂倉 拓也さん(17)

Message

農家さんが心を込めて作った農産物を捨ててしまわない

農家さんの元に研修に伺った際、格別の農産物を廃棄しなくてはならない現状を知り、農家さんが心を込めて作った農産物を捨ててしまわないようにと、感じ、規格外のトマトやイチゴの加工に取り組むジャムやソースを開発しました。

フリーズドライ装置の導入で、より付加価値の高い、多様な加工品の製造にチャレンジできます。農家さんや、食べた人に笑顔になつてもらえるよう、工夫して加工してまいります。

地域の農家さんが共同で利用できる大型のフリーズドライ装置を導入しました。さらに福井県立坂井高等学校の食糧科学科食品コースの生徒の皆さんと連携し、規格外の農産物を活用した加工品の商品開発に取り組んでいます。

寄附金充当額
8,800,000円

事業者同士のコミュニケーションの場を提供する

坂井市では事業者さんに向けてふるさと納税を通じたビジネス力向上のための勉強会を年2回以上開催しています。そこでの懇親会での話です。

醤油を作っている道の駅さん、玉子農家さん、お米農家さんがたまたま並びの席になりました。これを機に3者が自ラボし「たまごかけご飯セット」を開発したところ、予想以上のお申し込みをいただきました。

これに着想した私は、「フィーリング事業者」という取り組みを実施しました。カップルをマッチングするフィーリングカップルの如く、商品開発や販路開拓したい事業者さんが集まってそれぞれプレゼンし、気に入った事業者同士のミーティングの場を市が準備するものです。このフィーリング事業者の取り組みポイントは、単なる組み合わせであるセット商

品ではなく、ストーリーを持ったコラボ商品を生み出す場であるということ。魅力の足し算ではなく、魅力の掛け算となるように商品企画をおこないました。

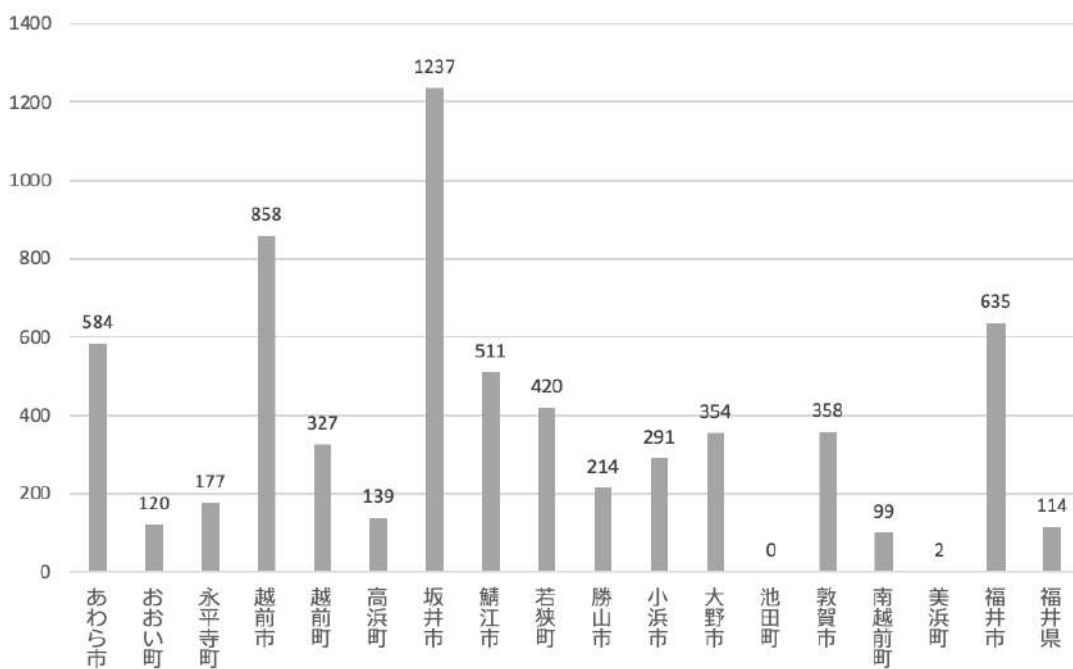


例えば、海苔を作っている海女さんとお米屋さんがコラボするのなら、海苔とお米のセット商品ではありません。各々が無添加、無農薬というオーガニックにこだわりのある事業者であることに着目し、親子で楽しめる「無農薬のおにぎりセット」といったコラボ返礼品に仕立てました。コラボであることを寄付者に分かりやすくPRアピールするため、海女さんと農家さんが並んでいる生産者写真も撮影し、商品説明ページに掲載するようにしています。



このような取り組みにより、既存事業者さんが知り合いの事業者さんにふるさと納税への参画を勧めてくれることが増えてきました。返礼品の申請も月に60~80件ほど出てくるようになり、返礼品の多様化が進んでいます。

福井県における各自治体の掲載品目数（品目）



ふるさと納税を担当するということは地域愛を形にすること

ふるさと納税市場が拡大、成熟化し、自治体同士の寄附獲得競争が激しくなってきました。そのような中、新たにふるさと納税を担当することになった人の中には、寄付を増やすことが目的化しているケースもあるのではないかと思います。私はふるさと納税を担当する前は税金関係の部署にいました。役所の業務は手続きや申請など、書面のやり取りが多くを占めます。しかしふるさと納税の業務は単なる手続きではありません。地域の事業者さんのパートナーとなり、システム会社、ポータルサイト、中間事業者などとシナジーを生み出す仕事です。このような仕事を担当できることを思っています。

あとがき＝インタビューを終えて

ふるさと納税の仕事は面白い！という小玉様の言葉が印象的でした。行政の通常業務では味わえないような、マーケティング、スピード感、外部ネットワークなどを経験することができます。自治体職員のやる気次第で、いろいろなことが成し遂げられていました。事業者からも多くの信頼を勝ち取ってこられたと思います。

寄付の使い道については、坂井市が制度当初に条例にしたところが素晴らしいことであり、これを他の自治体が参考にすることは容易ではありません。ガバメントクラウドファンディングでなく、通常のふるさと納税において寄付の使い道を事業として明示できていることは、より多くの方に伝わっているはずですので、大変良い方法と思います。

通常のふるさと納税の寄付の使い道を丁寧に説明し、途中経過や結果をこまめに報告することで、ふるさと納税の意義の達成に近づきますので、数多くの自治体の方に心がけていただければと思います。

社名：株式会社ふるさと納税総合研究所本社所在地：大阪府大阪市

代表取締役：西田匡志（中小企業診断士、総合旅行業務取扱管理者）

事業内容：ふるさと納税市場における調査、研究、アドバイザー、コンサルティング、ソリューション提供等

HP：<https://fstx-ri.co.jp/>

株式会社ふるさと納税総合研究所のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/104918